

アーム ホールディングス ADR (ARM)

【セクター】 半導体設計



【市場】 NASDAQ



【企業概要】

英国に本社があり、ソフトバンクグループ傘下の半導体設計会社です。ビジネスモデルはライセンスとロイヤルティー(使用料)で、半導体企業にライセンスを供与した際のライセンス収入、チップ1枚当たりのロイヤルティー収入で構成されます。2025年3月期における売上高比率はライセンス・その他収入が46%、ロイヤルティー収入は54%です。また、調整後粗利益率は約98%で、調整後営業利益率は約47%です。2023年9月にナスダックに新規上場しました。

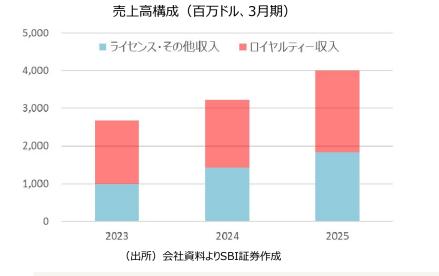
【業績】(単位:売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース)

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.3期	3,233	1,324	1.27	0.0	5.1	6.5	66.8
25.3期	4,007	1,737	1.63	0.0	6.5	13.1	76.6
26.3期(予)	4,850	1,834	1.71	0.0	7.8	19.1	-

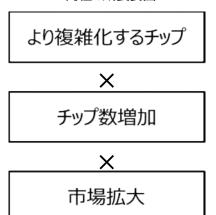
※EPS:1株当たり利益、BPS:1株当たり純資産、ROE:株主資本利益率

(出所) 会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】



同社の成長要因



(出所)会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

これまでに出荷されたアームベースのチップ出荷数はおよそ3,250億個です。世界人口のおよそ7割がアームベースの製品を使用していると同社は推定しています。同社は半導体業界において重要なポジションを占めており、モバイル向けの市場シェアはほぼ100%です。このほか、クラウド向けや自動車向け、ネットワーキング機器向けなどで市場シェアが高まっています(2025年度、同社推定)。電力効率に優れているのが強みの1つです。顧客にはアップルやアマゾンドットコム、アルファベット、アドバンストマイクロデバイシズ、エヌビディアなどの大手テクノロジー企業が名を連ねています。なお、エヌビディアの「ブラックウェル」はアームV9ベースです。このほか、2025年10月にメタプラットフォームズとの戦略提携を発表しています。世界数十億人向けにより豊かで使いやすいAI体験を目指しています。

【見诵し・注目点】

25年7-9月期は売上高が前年比34%増の11.4億ドル、EPSは同30%増の0.39ドルで、ともに市場予想を上回りました。 ライセンス・その他収入は同56%増の5.2億ドル、ロイヤルティー収入はスマホやデータセンターなどが牽引して同21%増の6.2 億ドルとなり、ともに市場予想を上回りました。10-12月期の売上高とEPS見通し(中間値)が市場予想を上回りました。



本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は 作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものですが、正確性、完全性を 保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりつく株365)、店頭CFD取引(SBI CFD)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会